

平成28年2月秋田市議会定例会代表質問者順序

秋 水 会 小 木 田 喜 美 雄

そ う せ い 小 原 讓

市 民 ク ラ ブ 花 田 清 美

公 明 党 成 沢 淳 子

フロンティア秋田 小 林 一 夫

社会・市民連合 長 澤 孝 政

- 1 市政経営に対する市長の基本姿勢について
 - (1) 新・県都『あきた』成長プランについて
 - ア 本市が目指す方向性をどのように同プランに反映するのか
 - イ 新たな成長戦略設定の考え方と特徴のある事業について
 - (2) 地方創生について
 - ア 秋田市人口ビジョンで明らかになった課題について
 - イ 秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の特徴について
 - ウ 地方創生加速化交付金の活用について
 - (3) 市民協働・都市内地域分権について
 - ア 中央市民サービスセンターの完成後、7地域の市民サービスセンターをどのように運用していくのか
 - イ 市民サービスセンター、コミュニティセンター及び地域センター等の関係と管理運営はどのようにするのか
- 2 平成28年度当初予算と今後の財政見通し等について
 - (1) 平成28年度当初予算は、どのような考え方で編成したのか、また、特徴は何か
 - (2) 人口減少下における持続可能な財政構造の構築について、どのように考えているのか
 - (3) 秋田市公共施設等総合管理計画の策定状況と方策について
- 3 中心市街地の活性化とにぎわいの創出について
 - (1) 第2期秋田市中心市街地活性化基本計画について
 - (2) 県・市連携文化施設について
 - ア 平成28年度はどのように取り組んでいくのか
 - イ 文化会館小ホールの代替機能について、どのような検討を行ったのか
 - (3) 旧県立美術館と千秋公園の活用について

ア 旧県立美術館をどのように活用するのか

イ にぎわい創出のため、千秋公園の再整備をさらに推進すべきではないか

(4) 文化芸術ゾーンについて、具体的にどのようにイメージしているのか

(5) (仮称) あきた芸術祭の開催に当たり、具体的にどのように進めていくのか

4 交通機能の充実について

(1) 第2次秋田市総合交通戦略及び第2次秋田市公共交通政策ビジョンの特徴について

(2) バスを初めとする本市の公共交通の充実について

(3) 公共交通政策ビジョンにおける泉・外旭川新駅(仮称)の位置づけと、今後の対応について

5 都市計画の考え方について

(1) 立地適正化計画はどのような方向性で策定するのか

(2) 市街化調整区域の土地利用規制の緩和について、今後、検討する考えはないのか

6 新庁舎について

(1) 庁舎建設事業費について、設計変更やインフレスライド及び関連工事の見直しで総事業費はどのようになっているのか

(2) 本市への経済波及効果について

ア 地元経済貢献度に関する履行状況はどのようになっているのか

イ 市内企業の活用や資機材の地元調達状況及び地元経済への波及効果は工事以外の発注も含めてどの程度なのか

(3) 長期間の維持管理費の低減を図るため、どのような工夫をしているのか

7 工事等の入札について

- (1) 本市における建設工事及び測量・建設コンサルタント業務の地元企業への発注について
- (2) 総合評価落札方式の本格導入後、どのように検証してきたのか、また、見直す考えはあるのか
- (3) 低入札価格調査制度の調査基準価格及び最低制限価格制度の最低制限価格を見直す考えはないか

8 上下水道事業について

- (1) 仁井田浄水場の更新に関する検討状況と今後の進め方について
- (2) 上下水道管路について
 - ア 水道管路の老朽化の状況と今後の対策について
 - イ 下水道管路の老朽化の状況と今後の対策について

9 教育・スポーツ行政について

- (1) 本市における今後の小中学校の適正配置をどのように進めていくのか
- (2) 御所野学院において今後も中高一貫教育を継続すべきと考えるが、現在の検討状況はどうか
- (3) 第3次秋田市スポーツ振興マスタープランの策定状況はどうか
- (4) スポーツ施設総合型大規模体育館と全天候型スタジアムを建設する考えはないか
- (5) 来年度新設される観光文化スポーツ部において、観光・芸術文化・スポーツ部門でのにぎわい創出を、共通意識を持って組織的に取り組めるのか

10 市立秋田総合病院について

- (1) 地方独立行政法人に移行後の経営状況について
- (2) 改築にかかわる、事業規模・事業スケジュールについてどう考えているのか

11 絆づくりについて

- (1) 市民や職場に対して絆づくりをどのように進めていくのか
- (2) 新庁舎の開庁を契機に、平成28年度の「家族の日」「家族の週間」を本市独自に「絆の日」「絆の週間」として設定し、市民に「心やさしい秋田を」を働きかけてはどうか

1 新・県都『あきた』成長プラン推進計画について

- (1) 同推進計画策定に当たっての協議のあり方について
- (2) 地域別整備方針の設定の考え方について

2 行財政運営について

- (1) 平成28年度当初予算編成の視点について
- (2) 予算配分における「選択と集中」の進め方について
- (3) ふるさと納税について
 - ア きずなでホットしていあきた寄附金推進事業の執行に当たっての本市の考え方について
 - イ 本市における企業からのふるさと納税の現状について
 - ウ 平成28年度における取り組みについて
- (4) 未収金対策について
 - ア 過去3年間における未収金回収の状況について
 - イ 平成27年度包括外部監査結果により浮き彫りとなった課題について
 - ウ 平成28年度における収納率向上の方策と目標について
- (5) 市税等に係るコンビニエンスストアにおける収納について
 - ア 導入準備の進捗状況について
 - イ 導入に当たって想定される課題と対応策について
- (6) ゼロ予算事業について
 - ア ゼロ予算事業の実施に係る課題について
 - イ 予算事業とゼロ予算事業のすみ分けについて
- (7) 新しい公共に対する支援のあり方について

3 シティプロモーションについて

- (1) 地方創生に向けたシティプロモーションの推進について
- (2) シティプロモーションを推進する部署の設置について

4 国際交流の推進について

- (1) 本市における国際交流の現状と課題について
- (2) 国際交流の成果と市民への還元について
- (3) 新たな友好・姉妹都市等の提携について
- (4) 市内在住の外国人と市民との触れ合いの現状について
- (5) 青少年の派遣等による国際交流の現状と今後の方針について

5 社会保障・税番号制度について

- (1) 同制度に係る職員研修の概要について
- (2) 現時点における課題と今後の対応策について
- (3) 本市において講じているセキュリティー対策について

6 福祉行政について

- (1) 超高齢社会における地域福祉の現状、課題及び目指すべき方向性について
- (2) 秋田市社会福祉協議会との連携強化について

7 健康寿命の延伸について

- (1) 多様な主体による取り組みについて
- (2) 市民参加の推進について
 - ア 市民の目線に立った環境の整備について
 - イ 市民が自発的に参加しようと思える継続的なイベントの企画について

8 若者支援について

- (1) 若者支援策の積極的な推進について
- (2) 若者を支援する部署の設置について

9 農業について

- (1) 本市における農業の振興に係る体制強化について
- (2) 秋田地区 J A 合併研究会の取り組みに対する認識について

10 公共交通について

- (1) 本市が進めるコンパクトシティにおける公共交通のあり方について
- (2) 自家用車中心の社会から公共交通機関中心の社会への転換について
- (3) 市民ニーズに柔軟に対応できるバス路線及び運行本数の見直しについて
- (4) 既存の公共交通機関へのアクセスが困難な市民に対応した地域内交通の導入について
- (5) L R T（次世代型路面電車システム）など交流人口の増加や市民の外出機会を創出する新たな公共交通機関の導入について

11 教育行政について

- (1) 総合教育会議における首長の立場に対する認識について
- (2) 全国学力・学習状況調査における本市の調査結果と今後の取り組みについて
- (3) 将来に向けた「生きる力」をつける教育の視点について
- (4) 小学校におけるトイレの洋式化について
 - ア 現状及び今後の整備計画について
 - イ 簡易設置型洋式トイレの導入について
- (5) 社会教育に係る組織のあり方について
- (6) 図書館における雑誌スポンサー制度の導入について

12 選挙について

- (1) 高等学校における主権者教育の取り組みと課題について
- (2) 投票率向上に向けた啓発活動のあり方と今後の方策について

1 人口減少社会における行政経営のあり方について

(1) 地方創生の深化による地域活性化について、どのような取り組みを考えているのか

2 アベノミクスの「新・三本の矢」と一億総活躍社会の実現について

(1) 市内企業の賃上げや設備投資の拡大について、本市はどのような取り組みを進めるのか

(2) 創業支援について

ア 人口減少が進み、市内企業も減少している現状についてどう認識しているのか

イ 産業振興により地域活力を高めるため、創業支援により重点的に取り組むべきと考えるがどうか

(3) 若年者の雇用対策について

ア 人口減少が進む中で、市長は、秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、子育て支援と若者の雇用に2本柱に据えているが、本市における若者の雇用状況について、どのように認識しているのか

イ 若年者の雇用対策として、どのような事業を展開していくのか、また、「アンダー35正社員化促進事業」は、どのような準備状況であるのか

(4) 新たな産業の振興について

ア 新たな産業の振興に向けた取り組みについて

イ 今後、航空機メーカー等の特殊工程等の認証取得など、地域共通の産業に向けたインフラ整備について、どのように進めていくのか

(5) 子育てや介護と仕事の両立について

(6) 健康長寿社会の実現に当たっては、さまざまな団体や事業者等の主体的な活動が必要であるが、このような活動を広げるためにどのように取り組むのか

3 まちづくりについて

- (1) 本市の市街地の現状をどのように評価しているのか
- (2) コンパクトシティ形成に向け、今後どのような手法によって取り組みを進めていくのか
- (3) 本市が目指すコンパクトシティと泉・外旭川新駅（仮称）との関係をどのように整理しているのか
- (4) 泉・外旭川新駅（仮称）に関する J R 東日本株式会社との交渉状況はどうか
- (5) 泉・外旭川新駅（仮称）の総事業費は幾らと想定しているのか、また、設置した場合、本市が負担すべき年間の維持管理費はどの程度を想定しているのか
- (6) 第 2 期秋田市中心市街地活性化基本計画の策定に際し、どのようなテーマを持ち、どのような方針と方向性を持って進めようとしているのか
- (7) 県、市、J R 東日本株式会社との三者間における秋田駅周辺再生への連携はどのようになっているのか
- (8) 本市の「C C R C 構想」に対する基本的な考え方はどうか

4 T P P（環太平洋パートナーシップ協定）について

- (1) T P P 発効に伴う市内農林水産業への影響について、どのように見込んでいるのか
- (2) 国、県の対応を踏まえた本市の農業政策について
- (3) 6 次産業化や地産地消の推進について、どのように取り組むのか

5 社会保障・税番号制度について

- (1) コンビニ交付は、従来の交付方法と比べどのようなメリットがあるのか、また、現在の全国の状況はどうか
- (2) 具体的にどのような証明書の発行が可能となるのか
- (3) 本市において、コンビニ交付に関する今後の取り組み状況はどうか

6 小中学校の適正配置について

- (1) 今後、教育委員会として、小中学校の適正配置をどのように進めていくのか
- (2) 小中学校の統廃合を進める際は、地元の理解と協力が不可欠だと思うが、どのように取り組んでいくのか

7 御所野学院の今後のあり方について

- (1) 教育委員会の検討プロジェクトにおける検討状況について
- (2) 市民への情報提供を十分に行うべきと思うがどうか
- (3) 秋田南高校を母体とする中高一貫校の開学による、御所野学院の志願者数への影響はどうか

8 生活困窮者自立支援制度について

- (1) 生活困窮者自立支援法の施行から間もなく1年となるが、本市における生活困窮者自立支援の取り組みの現状と課題はどうか
- (2) 生活困窮者の自立支援を効果的に行うため、今後どのように取り組むのか
- (3) 生活保護世帯への就労支援にどう取り組んでいくのか

9 自殺対策について

- (1) 秋田県と比較して本市の自殺者数はどのように推移しているのか
- (2) 本市の自殺に係る地域の実態をどのようにとらえ、それに対する実践的な取り組みをどのように行っているのか
- (3) 現在、国で進めている自殺対策基本法の改正は、今後、本市の自殺対策にどのような影響を与えると考えているのか

10 子育て支援について

- (1) 子ども・子育て支援新制度について
 - ア 現在の保育施設等の利用状況はどうか

- イ 今後の待機児童数を、どのように見込んでいるのか
- (2) 第2子保育料無償化事業について
 - ア 同事業の効果及び目標をどのように考えているのか
 - イ 同事業において、平成28年4月1日以前に生まれた第2子も無償にすることや、所得制限の撤廃を検討すべきではないか
- (3) 子供の貧困対策について
 - ア 本市の子供の貧困をどのように把握し、どのように認識しているのか
 - イ 子供の貧困対策として、どのような施策を考えているのか

11 市立秋田総合病院について

- (1) 医師、看護師等を含め医療体制は充足されているのか
- (2) 超高齢社会に当たって地方中核都市の自治体病院としてどのような特色を打ち出していくのか
- (3) 病院の改築について
 - ア 法人は現地建てかえで検討を進めているが、設置者としての考えはどうか、また、現地建てかえで十分な駐車スペースの確保は可能なのか
 - イ 新病院の規模及び総事業費はどの程度を想定しているのか
 - ウ 平成27年11月の検討委員会の報告書では「早くても平成32～33年度」とあるが、多くの市民、病院利用者は早期の建てかえを望んでいることから、設置者としてさらなる早期の建てかえを働きかけるべきではないか

12 地元大学等との連携について

- (1) 国際教養大学に設置されているアジア地域研究連携機構は、秋田とロシアを結ぶシーアンドレール構想及び秋田港の活用に関する提言等をしており、今後、そのような分野において、さらに情報交換していくべきと思うがどうか
- (2) 人材の育成及び若者の雇用を確保するため、本市、秋田公立美術大

学及び企業とのさらなる連携が必要と思うがどうか

1 産業振興及び雇用創出について

- (1) 成長産業とされる航空機関連産業について、県と連携し、市内企業に対して同産業の振興を働きかけるべきと考えるがどうか
- (2) 飯島地区における大規模石炭火力発電所の建設が、本市経済に与える影響をどのように考えているのか
- (3) 秋田港の取扱貨物量は順調に推移しており、さらなる物流の拡大を図るために港湾機能の充実を図る必要があることから、国及び県へ働きかけるべきと考えるがどうか
- (4) 雇用の確保のためには、これまでの事業を行うだけではなく、中小企業への支援及び創業支援に対する新たな独自の施策を打ち出すべきと考えるがどうか
- (5) 若者の早期離職及び地元定着への対策や、若い女性への就業支援を強化すべきと考えるがどうか

2 女性の活躍の推進と子育て支援について

- (1) 国は女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき基本方針を策定したが、本市の推進計画の策定をどのように考えているのか
- (2) 平成31年の目標としている合計特殊出生率1.48達成に向け、晩婚化や高齢出産の増加などに伴い、安心して出産できる環境整備や産後ケアに関するニーズが変化していることから、的確な支援体制が必要と考えるがどうか
- (3) 各市民サービスセンターの子育て交流ひろばを拠点として、秋田市版ネウボラを行うなど地域に密着した子育て支援策を講ずるべきと考えるがどうか、また、子育て交流ひろばに助産師等を常駐させ、専門的な相談にも対応できるようにすべきと考えるがどうか
- (4) 非正規雇用の女性やシングルマザーの増加など、女性の貧困が深刻化しており、相談体制の充実等の支援が必要であると考え、本市

における現状及び取り組みはどうか

3 防災について

(1) 秋田港の防災機能の強化について

ア 地域防災の強化の観点から、耐震強化岸壁を早期に整備すべきであることから、国及び県へ働きかけるべきと考えるがどうか

(2) 避難所や防災拠点における公衆無線LANの設置を推進していくべきと考えるが、現状及び今後の取り組みはどうか

(3) 防災教育及び防災訓練について

ア 幼児期から防災意識を醸成するため、保育所及び幼稚園等における防災訓練に積極的に取り組むべきではないか

イ 小中学校における防災教育の取り組みの現状はどうか、また、防災教育は教科化するなど、充実すべきと考えるがどうか

(4) 応急医療体制の整備について、秋田市医師会と平常時より協力し、医療救護班の派遣体制を整備するとしているが、具体的な取り組み状況はどうか

4 高齢者対策について

(1) 介護保険について

ア 介護保険料の引き上げ及び利用者負担の増加が続くことは、市民に過度の負担を強いることから、消費税率引き上げ分を充てることで、公費負担のうち国の負担割合をふやすよう要望すべきと考えるがどうか

イ 介護保険料の低所得者への軽減について、一層の配慮が必要なことから、本市独自の対策を講ずるべきと考えるがどうか

(2) 政府が「介護離職ゼロ」に向け特別養護老人ホームの整備を掲げる中、本市の介護保険事業計画においても施設整備に重点的に取り組むことは考えられないのか

(3) 地域包括ケアシステム構築のため、地域支援事業の充実を図るべきと考えるが、本市の取り組みはどうか、また、在宅医療・介護連携推

進事業は、平成30年度までに体制を整えるとしているが、早急に立ち上げるべきではないか

(4) 成年後見制度について

ア 市民が成年後見の担い手として活動する市民後見人について、養成研修などの受け皿を早期に検討すべきと考えるがどうか

(5) エイジフレンドリーシティ構想について

ア 高齢者コミュニティ活動創出・支援事業及びエイジフレンドリーパートナーづくり推進事業の具体的な取り組み内容と成果はどうか

イ エイジフレンドリーシティ構想の理念を市民に浸透させるために、どのような取り組みをしているのか、また、今後一層啓発に努めるべきと考えるがどうか

5 市立秋田総合病院について

(1) 県が地域医療構想の策定に際し、2025年の医療需要、医療体制及び必要病床数等を検証し検討していることから、県の検討結果を踏まえ、市立病院の改築のあり方を考えるべきであるが、設置者としてどのように協議していくのか

6 予防接種事業について

(1) B型肝炎ワクチンの公費助成を早期に実施すべきと考えるがどうか

(2) ロタウイルスワクチンについて、予防接種の必要性の周知を図るべきと考えるがどうか、また、公費助成を検討すべきと考えるがどうか

(3) 高齢者の肺炎球菌ワクチンの定期接種について、本市の状況はどうか、また、対象者に接種期限があることを周知徹底すべきと考えるがどうか

7 観光について

(1) 平成28年度におけるクルーズ船の秋田港の寄港について、どのくらいと見込んでいるのか、また、魅力あるオプションツアーを企画してもらうためには、旅行会社に事前に本市の観光資源を積極的にPR

すべきと考えるがどうか

- (2) 大型コンベンションなど、観光客の増加が見込まれる機会をとらえ、観光案内所の案内表示の工夫やスマートフォンでの案内などを行い、リピーターをふやし交流人口のさらなる拡大を図るべきと考えるがどうか、また、インバウンドへの対応策について、移動手段の確保及び多言語表示など、体制の強化はどうか
- (3) 県内の他市町村と連携した観光メニューの策定は誘客につながると考えるが、取り組みはどうか
- (4) 首都圏等修学旅行誘致事業について、体験観光の実施に当たり、今後想定される課題は何か、また、受け入れ先との協議をどのように行っていくのか

8 移住・定住について

- (1) 移住促進策として「地域おこし協力隊」を活用する考えはないか

9 環境について

- (1) 家庭ごみ処理手数料相当額の使途について

ア さらなる家庭ごみの減量を図るために、より実効性のある新たな減量の対策を考えるとともに、処理手数料相当額から一定割合を家庭ごみ減量等対策事業に充当しなければ、有料化に対する市民理解は得られないのではないか

イ 使途については見える化を図っているが、市民理解が十分ではないことから、わかりやすい説明を行うなど、周知を工夫すべきと考えるがどうか

- (2) 使用済み小型家電の回収の取り組みはどうか、また、小型家電のリサイクルへの関心を高める施策を行う考えはないか

10 教育行政について

- (1) 御所野学院の今後のあり方について

ア 御所野学院検討プロジェクトのこれまでの検討内容はどうか、ま

た、検討内容は、同プロジェクトの開催の都度、保護者等へ説明すべきと考えるがどうか

イ 教育委員会へ御所野学院を支援する会が中高一貫校としての存続を要望しているが、6,620人の署名をどのように受けとめているのか

ウ 国際教養大学との教育連携を行うなどの新たな取り組みに対する評価ができていない状況において、市は6月をめどにあり方を検討するとしているが、新たな取り組みの成果を踏まえた上で検討すべきと考えるがどうか

(2) スポーツ振興について

ア 東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地の誘致活動について、本市の取り組み内容はどうか

イ ジュニアアスリート支援事業として、オリンピック世代となるジュニア層の競技活動を支援しているが、今後はさらに幅広い分野での支援を検討すべきではないか、また、発育・発達段階にある幼児期においては、年齢に応じたプログラム等を検討すべきと思うがどうか

ウ 中学校の部活動について、他校との合同チームによる大会出場のあり方には指導者や教職員の配置など学校の実情による課題も見えてきていることから、合同で行っている部活動の一定のルールづくりを検討していく必要があると考えるがどうか

11 選挙について

(1) 公職選挙法が改正され、「投票権の空白」が解消されたが、改正後の内容をどのように周知するのか

(2) 期日前投票所の開設場所の実情に合わせ開設期間及び開設時間を見直すなど、だれもが投票に行きやすい環境を整えるべきと考えるがどうか

(3) 今後、高齢者及び障がい者が増加する中、投票所に行くことが困難な方がふえることが予想されることから、投票率向上を図るため郵便投票の条件を緩和するよう国へ強く働きかけるべきではないか

12 上下水道事業について

- (1) 上下水道事業の安定経営を持続させるためには、両事業を一体的にとらえた上で、年次計画と財政見直しを含む基本計画を策定すべきと考えるがどうか
- (2) 下水道事業における浸水被害の解消に向けた対策はどのように進められているのか
- (3) 料金等の収納率の向上について、口座振替や毎月支払いなどの制度についてPRを充実させるなど、一層の対策を図るべきと考えるがどうか

1 平成28年度当初予算等について

(1) 成熟や質的な向上による暮らしの豊かさを実感するまちについて

ア 実現に向けたハード面重視からソフト面重視への政策の移行について

(2) 市民生活に必要なサービス水準を保ちつつ、新たな市民ニーズに的確にこたえることについて

ア サービス水準を保ち新たなニーズに対応していくことは可能なのか

(3) 平成27年度の施策・事業の検証結果と平成28年度予算への反映について

ア 秋田市総合計画における成長戦略について

イ 市税及び税外収入の収納率について

ウ 補助金及び委託料について

2 商工業の振興について

(1) 平成27年度の実績と平成28年度の事業展開について

ア 企業誘致と既存企業の規模拡大の推進と企業競争力の強化について

イ 新たな事業の創出と新たな市場の開拓について

ウ 貿易と流通の拡大について

(2) (仮称) 秋田市中小企業振興基本条例等について

ア これまでの中小企業の実態調査の状況について

イ 小規模企業活性化法への対応について

ウ 秋田県中小企業振興条例への対応について

エ (仮称) 秋田市中小企業振興基本条例の設定について

3 農林水産業の振興について

(1) 平成27年度の実績と平成28年度の事業展開について

- ア 農業所得の向上について
 - イ 地産地消の定着化と直売活動の活性化について
 - ウ 園芸作物の振興について
 - エ 6次産業化による所得の向上と雇用の創出について
- (2) (仮称) 秋田市農林水産業振興基本条例等について
- ア これまでの農林漁業の実態調査の状況について
 - イ 秋田市農林水産業振興戦略会議の活動内容について
 - ウ (仮称) 秋田市農林水産業振興基本条例の設定について

4 秋田市市有建築物中長期保全計画と秋田市公共施設等総合管理計画について

- (1) 同保全計画は同管理計画にどのように組み込まれるのか
- (2) 公共施設の廃止、複合化、集約化、用途の変更等についての計画は、いつ、どのように決定されるのか
- (3) 推進組織及び体制の整備について
- (4) 施設管理及び保全を担う人材の育成について
- (5) 予算編成との連動について

5 「秋田北/農/工/商共存型まちづくり構想」の検証について

- (1) 「交流人口にどの程度の影響があるか積算することは困難」とする理由について
- (2) 経済波及効果が算出できない理由について
- (3) 中長期的に税収増にはならないとした根拠について
- (4) 有識者からの意見を秋田市総合計画・地方創生懇話会の委員から求めた理由について
- (5) 今回の検証で不明だった数値等について、イオンタウン株式会社側と協議の場を持ち、確認すべきではないか
- (6) 確認できた数値等をもとに、予算を確保し専門機関へ検証の依頼をすべきではないか
- (7) 新たな検証結果をもとに、本市、有識者、イオンタウン株式会社側

と協議の場を持つべきではないか

6 秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

(1) 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について

ア 保育施設等入所児童の保育料に対する市の給付費の負担額について

イ 保護者の保育料の負担軽減について

ウ 年度末の待機児童ゼロに向けた対策について

エ 利用者の実態を考慮した保育所入所について

(2) 「安定した雇用を創出する」について

ア 産業振興を通じた、雇用創出を図るための組織体制の整備と強化について

(3) 「秋田市への新しいひとの流れをつくる」について

ア 若者の流出を食い止めるための雇用施策について

イ Aターン促進のPRと希望者の受け入れ体制の整備について

7 介護保険施設等について

(1) 特別養護老人ホームの入所待機者の推移と入所待機者解消に向けての対応について

(2) ショートステイの不適切な利用事例とその対応について

8 旧県立美術館について

(1) 平成23年6月に県から依頼された内容と庁内検討チームが検討した内容及び結果について

(2) 平成25年に行われた県からの照会内容と回答について

(3) 平成27年2月に知事が、平成27年度末をめどに、今後の利活用方策の方向性について示したい旨を議会で答弁したことに関する県と市の話し合いについて

(4) 平成27年9月に市長が芸術文化交流施設としての利活用の検討を表明した件についての庁内での話し合いについて

- (5) 旧県立美術館は県の所有であり、今後の使用は不可能だとして新県立美術館を建設したにもかかわらず、市があえて活用しなければいけない理由について

9 18歳選挙権について

- (1) 投票率を上げるための選挙管理委員会の対策について
- (2) 高等学校での主権者教育、政治教育について
 - ア 授業時間の確保と教員の研修について
 - イ 中立的な政治教育への対応について
 - ウ 校内、校外での生徒の政治活動に対する制限、禁止等の指導について

10 御所野学院について

- (1) 平成24年2月に答申された「御所野学院における中高一貫教育の充実に向けた方向性について」に対するこれまでの取り組みと現状について
- (2) 検討プロジェクトについて
 - ア 御所野学院を現在のままで存続する場合の課題について
 - イ 新たな形態で再出発する場合に考えられる形態について
 - ウ 今後の協議事項と最終決定までの過程について

1 市長の政治姿勢について

(1) 秋田市総合計画について

ア 成長戦略における「秋田市を元気にすること」とは何を意味するのか

イ 安心できる雇用確保のためには、本市の独自性を強調できる環境整備の企画・立案を行うべきではないか

ウ 秋田港の港湾整備の推進に当たっては、本市の恵まれた立地環境を生かすためにも、港湾管理者である県に対して、産学官連携をさらに働きかけるべきではないか

エ 地域中心である各市民サービスセンターをバスターミナルとする公共交通網の整備について、バス事業者と協議すべきではないか

オ 近年増加している老老介護への対策として、特別養護老人ホーム等の整備や在宅生活の支援などの環境整備を行うべきと考えるがどうか

カ 高齢者コインバス事業の対象年齢を満65歳以上へ引き下げて実施することについて、バス事業者と協議を進めるべきではないか

(2) 平成28年度予算等について

ア 今後、歳入の減少が続くと見込まれる中、中長期の財政見通しはどうか

イ 地方創生、人口減少対策を喫緊の最重要課題としているが、特に力を入れ、スピード感を持って進めていく必要があると考えている施策は何か

(3) 安全保障関連法成立による平和への基本姿勢について

ア 市民の生命と財産を守るべき立場にある市長としての認識はどうか

2 地域行事について

(1) 古くから続いている地域行事の維持、継承に向け、支援すべきと思

うかどうか

3 文化財保護について

- (1) 秋田城跡歴史資料館の開館に伴う史跡公園の整備と連絡橋の建設見直しはどうか
- (2) 高清水の丘は文化財の宝庫であることから、秋田城の魅力を発信するためにも、広域的に文化財の保護、公開及び活用を行い、集客に努めるべきではないか

4 小中学校施設の老朽化への対応について

- (1) 施設の老朽化対策を早急かつ計画的に推し進める必要があると思うかどうか

5 地下道及びトンネル内での安心安全対策について

- (1) 利用者への安全確保についての整備状況はどのようになっているのか、また、事件及び事故防止のための対策をどのように講じているのか

6 人事行政について

- (1) 新庁舎での労働環境は、現在と比較してどのように改善されるのか
- (2) 実務の中心的な職員を主任としたことによる勤務意欲面での効果はどうか
- (3) 職員研修に係る平成28年度の予算は、平成27年度と比較して減額計上されているが、研修の内容に変更などはあるのか

7 雪に強いまちづくりについて

- (1) 通学路を初めとする歩道の融雪施設の整備状況と今後の計画はどのようになっているのか